

新ましこ未来計画外部検証委員会（産業）議事録

日時	平成 28 年 11 月 10 日(木) 13:30~15:45	
場所	役場 職員休憩室	
出席者	委員	佐久間委員、鈴木委員、萩原委員、斎藤委員
	職員	高野産業建設部長、河原農政課長、高浜観光商工課長
	事務局	吉永
配布資料	事前質問回答一覧、評価指標(H27年度。※P.5 エネルギー需給率47.1は策定期と算出方法が異なる。健康志向全国順位は富士通HPからだが、データが更新されず1年前と同じ。黒い網掛けは町民アンケートに基づく数字)	

発言者	発言要旨
事務局	1. 本会議および外部検証スケジュール・配布資料確認
産業建設部長	2. 産業概要説明 町内総生産が成果指標の目標値は、現年分が公表されるまでにはタイムラグがあるので、町民税課税標準額の所得金額を代用指標としている。KPIの進捗状況について、政策1は、担い手集積率、新規就農者数も今年度目標値をすでに上回っている。上半期は道の駅のオープンに注力することとなった。現段階での道の駅の売り上げは6,000万円超。政策2は、起業支援補助金、空き店舗利用件数とも目標値を上回る。政策3は、上半期観光客入込数101万人（前年同期比8万人増）である中、外国人観光客数の減があるが、昨年は海外交流での実績があったためと考える。秋の陶器市は、昨年度に比べ2万人増の21万人。今後、道の駅の来場に伴う観光入込客数の増加が期待できる。
委員	3. 検証 ○P.32 農業生産体制の整備 就農者が10名とのことだが、離農者のデータはあるのか。
産業建設部長	就農者の数は把握できるが、離農者のデータは把握していない。認定農業者が5年間の認定期間満了後、更新しないというところでの数は把握できる。
委員	就農者の数をどのように把握するのか。
産業建設部長	新規就農奨励金制度など、県・町がそれぞれ持ち合わせたデータを突き合わせるなどもしている。
委員	就農者と離農者が同数ならば現状維持。就農者数が離農者を上回れば、比例し収益も上がると考えるが。

産業建設部長	離農者が増える今後を考えると、担い手への集積率を上げることで効率性も向上し少なくとも現状を維持できるものと考える。
農政課長	現制度として、各都道府県にある農地中間管理機構という組織がマッチングを行っている。また、機構を活用した離農者には一時金がある。
産業建設部長	機構活用の場合は、税制上の恩恵もある。また、農地を貸したいという人で、機構の扱い物件となる前の段階のデータを集約する本町版農地バンクを検討している。
委員	縁もなく脱サラでの就農者はいるのか。
産業建設部長	他市町ではあるようだが、本町ではあまり事例がない。
委員	農家内での代替わりでは、総数が増えない。農業用機械は高額であるが、うまく貸出するなど融通しあえないのか。
産業建設部長	集落営農では、機会を個人が出し合い運営している。
委員	農地の貸し借りがよいと思うがどうか。
産業建設部長	農業は、自分の農地は自分で守るという認識が他の業種より強いと思われる。また、担い手にしか補助金がつかないような制度になってきている。
委員	法人としては、上山があると思うが。
農政課長	上山、山本、星宮が先行事例である。
産業建設部長	法人化の前段が集落営農だが、集落営農名義では機械などを所有することができないため、法人化を進めるべきと考えている。
農政課長	30～40代では、農地を貸したいという人が多くなってきていると感じる。施設園芸では規模・技術によるが、所得が500万円を超えやすい。イチゴは2反分で500万円とも言われている。
委員	担い手集積率を40%にすれば、農業の所得は向上するのか。
産業建設部長	作付する農作物で収益は変わってくるが、少なくとも現状維持できると考える。
農政課長	大規模化でコスト削減も図れる。

委員	地区により大型機械が使用できないところもある。田畠の大小によって効率的な制度などができるべきと考える。
産業建設部長	小泉地区では畑地帯総合整備事業を行っている。農業でも儲かるということ、規模拡大、出荷先の開拓など支援していきたい。塙の西谷地区では土地改良の説明会を行ったところ。
委員	アスパラの産地化とあるが、この理由は。
産業建設部長	県の推奨農産物で、補助制度などがある。
農政課長	ニラも推奨されており、星宮の法人がはじめている。
委員	昔はタバコが広く作付されていたが。
産業建設部長	耕作者が減少し、大羽ではキャベツ畑となっている。過去に廃作奨励金制度があり、離作が進んだ。
OP.34 地域農産物の販路開拓	
委員	道の駅に関して、現状での町の支援策についてお伺いしたい。
産業建設部長	新商品開発の補助、交流スペースにおける企画展のほか、2名の町職員の人的支援を行っている。なお、上半期は、道の駅オープンに向けた取組に注力してきた。
委員	道の駅では農産物の販売がメインである。ここが成功しなければならない。
農政課長	農産物の販売のほか、飲食部門も特色を出している。
佐久間課長	飲食部門について、色を出しすぎるのはどうかと思うが。
産業建設部長	経営についてはあくまでもましこカンパニーが行うもの。町としては、どのように支援していくのかというスタンスでいる。
委員	道の駅に客を呼び込み、城内坂にうまく流してほしい。小売店に案内・誘導してもらいたい。
委員	道の駅来場者数はどのように把握するのか。
産業建設部長	レジ通過者数は7万人を超えており、飲食分門、外の催事スペースのみ利用、トイ

	レのみ利用をどうするかというところもある。陶器市では車1台3人としてカウントしているが、道の駅では実態として2人程度。また、朝夕止まっている車のカウントをどうするかというところもある。
委員	OP 36 商店の活性化と起業支援 空き店舗を含めた空き家の調査を実施したとあるが、今後の対応は。
観光商工課長	自治会長を通じて調査を行ったが、188件の情報提供があった。空き店舗としては6件だったが、直觀としてすぐに使えそうな物件はあまりなく、手を加える必要があると感じている。空き家バンクについては要綱を策定中で、実際に物件を紹介できるのは、年度末になるのではないかとみている。ただ、物件が少なかった場合どうするかなどの懸念もある。
産業建設部長	情報は少なくとも公開するべきと考えている。
委員	商店街の空き店舗の多くは、店舗兼住宅となっている。間仕切りを完全にするなどの方法でないと貸しづらい、借りにくいということもあるのでは。
観光商工課長	H26に益子地内の商店街の空き店舗調査を行った。賃貸を可とした数は、20件中2件。
委員	商店街は道幅が狭いというところもあるが、買い物をするには様々な業種が何軒か集まっていないと不便だ。
委員	益子は古くても店を借りたいという人が多いと思う。しかし、貸す側には併用住宅というところから間貸しには難色を示す方も多い。
産業建設部長	併用住宅は問題点が多い。
委員	町が併用住宅の既住者を新たな町営住宅に移住させるなどの方法もあるのでは。
産業建設部長	既存の町営住宅は福祉住宅であるため、現状の物件では難しい。
委員	OP 37 ものづくりの育成・支援 ブランド商品認証制度の現状について伺いたい。
産業建設部長	新規・既存にかかわらず、本町の名産品・特産品を認証する制度と、新製品で専門家が監修したという品に限るという制度の2案があり、現在熟慮中である。道の駅では「益子の・・・」というネーミングのものが売れている。

農政課長	担当課としては、売れるものをブランドとして認定したい。
委員	県産品の委員をしているが、県は毎年同じようなものを認定している。
産業建設部長	おすすめできるもの、うまいものをブランドとして認証するのがよいと考える。
委員	インキュベーションセンターに関する進捗状況について伺いたい。
産業建設部長	真岡市など近隣市町の視察を行った。真岡市では商工会議所の一室を貸し出すなどを行っている。
委員	窯業技術支援センターは県有施設だが、過渡期にあると考える。町の支援を積極的に行うなど、活用の仕方があるのではないか。
委員	東京工業大学とのかかわり方は。
観光商工課長	メッセを活用した連携を3年間行っている。東京工業大学には陶芸家を育成するという専攻はないようだ。
委員	確かに東京工業大学ともかかわりがあるが、また、これまで文星芸術大学とも連携を行ってきたが、現在は陶芸を専攻する学生が0人となっている。本町の現状として、若手作家の流入が少ないと肌で感じている。芸術系の学生は、陶芸とは違う形で表現するという志向が強くなってきているのかもしれない。他の事例では、因島ではものづくり人を誘致するということも行っている。
産業建設部長	センターを運営する場合の人材どうするかなどの懸念もある。需要などをより精査する期間が必要と考え、急ぎセンターを設置するのではなく、まずは専門の部署を設置するなどで対応したい。
委員	現実的だと考える。
OP 38 「世界一」人が集う焼きものの町づくり	
委員	益子焼を使おう条例の進捗状況についてお伺いしたい。
委員	私もかかわっているが、広く益子焼を使ってもらおうというところと、類似する条例が全国にあるため、インパクトのあるものにしたいと考えている。
観光商工課長	昨年度のプレミアム商品券のアンケート調査を活用し、益子焼に関するアンケート調査を行ったが、回答者の99%が益子焼を使用しているとの結果を得た。しかし、湯飲みなどが主で食器全般ではないので、さらに使ってもらえるような条例とした

	い。
委員	益子人は、焼き物はもらうものという感覚がある。
産業建設部長	自分が使うだけではなく、贈答品という面も踏まえることも必要だ。今年は益子焼統計の3年に1度の実施年であるため、この結果も踏まえていければと思う。
	OP.39 就労支援と雇用創出
委員	町内事業所では、ハローワークを通さず求人を行っているところがある。折に触れ、ハローワークの活用をお願いしているが、事業所の採用条件により難しい側面もある。
産業建設部長	確かにハローワークを介した場合、性別不問・年齢不問などと制限がある。
観光商工課長	就労奨励金の案を作成中だが、被採用者の年齢条件、雇用期間、ハローワークの活用などを条件とし、事業所・被採用者に対しての支給を検討している。
委員	お金でというところもあるが、良い案と考える。
産業建設部長	奨励金制度は、若年者の安定雇用、正職員を増やしていきたいという意図で今後も検討していきたい。
	OP.40 観光客誘客の拡大
委員	平成館改修について、新未来計画には明記されていない事業であるがどのようなことか伺いたい。
観光商工課長	確かに明記されていない。平成館の寄附の打診、予算計上時期、国への加速化交付金の申請時期などタイミングがあいまったところと、観光分野が目指すべき国内・海外観光客誘客という点では関連するという点で推進している事業である。収益部分については、既存の町有施設であるフォレストとの棲み分けや価格帯を参考とし、運営についてはペンションなどを町内で開業したい方のチャレンジ施設的な形態なども含め今後検討したい。施設内には工房を設ける予定である。
委員	活用には益子焼とのパッケージを考えるべきだが、目の前につかもとがあることから、工房についてはその活用形態はよく検討したほうがよい。 観光客を日帰りとさせないという視点で考えていくべき。
	OP.42 外国人観光客（インバウンド）の誘客
委員	Wi-fiの設置状況についてお伺いしたい。

観光商工課長	H27 は県補助 33 件、町事業 2 件（役場、観光協会）設置済み。H28 は 3 施設（メッセ、フォレスト、中央公民館）を予定している。
委員	H28 は中央公民館への設置予定のことだが、観光客は中央公民館へは行かないのでは。宿泊施設での無料 wi-fi は当たり前。宿泊施設であるフォレストに設置すべきである。
観光商工課長	検討したい。
産業建設部長	免税店説明会は行ったが、その後の追跡調査は行っていない。税務署の免税店の開設許可は、日販 5,000 円以上の実績等が条件となっている。
委員	外国人は来ているが、実態はどのくらい購入しているのか、わからない部分がある。
産業建設部長	資産形成の分野であるが、下半期事業として、台湾メディアツアーや外国人留学生ツアーや企画している。
委員	中華圏の方が焼き物を買わないのではないかという懸念もあるが。
委員	台湾プロモーションで益子焼の販売も行った。日本より高い値段設定となつたが、結構売れていた。
5. 事務連絡	
事務局	外部検証意見シートは、11 月 14 日の週に提出していただければと思う。
6. 閉会	

■ 成果指標・重要業績評価指標 (KPI)

基本目標 風土に根ざした産業をつくる

成果指標・KPI	基準値(現状値)			実績値				
	基準値	時点(年度)	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020
町内総生産	522億円	H24	507.0億円 (H25)					
新規就農者数(H26からの累計)	3人	H26	9人					
担い手集積率	33.6%	H26	36.7%					
道の駅来場者数	—	—	未実施					
起業支援補助金利用件数(H26からの累計)	3件	H26	9件					
空き店舗利用件数(累計)	—	—	5件					
ブランド商品認定数(累計)	—	—	未実施					
益子焼総販売額	32億円	H25	32.1億円 (H25)					
有効求人倍率	0.44	H26	0.43					
観光客入込数	185万人	H26	196.4万人					
観光客宿泊者数	17,229人	H26	21,337人					
外国人観光客宿泊者数	338人	H26	643人					

新未来計画 事前質問・回答一覧(平成28年度 上半期)

質問番号	新未来計画ページ	担当課	事前質問	回答
1	34	農政課	①指定管理者が道の駅で行う事業支援について、具体的な対応策はあるか。	①について 道の駅の広報周知に対する支援を行なうほか、指定管理料や商品開発事業、企画展示事業に対する費用補填や町の職員を2名配置するなどの支援を行なっている。
2	36	農政課 観光商工課	①空き店舗情報の収集状況はどうなっているか。 ②その情報については、道の駅等においていつごろから周知予定か。	①②について 10月末に、各自治会長からの空き家調査の報告がまとまった。6件の情報提供があつたが、所有者が不明だったり、賃貸等の意向が不明。 企画課の空き家バンクとあわせて検討する予定。 なお、空き家バンク等での調整後照会できる物件がまとまり次第、道の駅において周知を行なう。
3	37	農政課	①農産品認証制度の検討状況及び認定商品の選別、取り扱い開始はいつごろを予定しているか。	①について 平成29年度の実施に向けて認証制度を策定中である。
4	37	観光商工課	①インキュベーションセンター設立の方向性は決定しているのか。また、設立はいつごろを予定しているのか。	①について インキュベーションセンター設立の方向性は未定である。
5	38	観光商工課	①益子焼を使おう条例案の作成状況はどうなっているか。	①について 現在担当課において、案を作成中である。

質問番号	新未来計画ページ	担当課	事前質問	回答
6	39	観光商工課	①有効求人倍率向上には町内企業のハローワーク利用促進が必要だが、対策はどのように行なっているのか。	①について 2月に町内企業による合同就職面接会を予定しているが、参加企業にはハローワークへ求人の届出をしていただく予定。また、現在雇用支援奨励金の新設に向けて要綱案を作成中であるが、ハローワークに申込みした求人で採用した場合に、奨励金支給の対象とする案を検討中である。
7	40	観光商工課	①平成館改修の完成時期はいつごろか。 ②平成館の運営方法や宿泊者数の見込みはどのように検討しているのか。	①について 平成29年度末完成を目指し現在改修事業を進めている。 ②について 運営方法や宿泊者数見込については、完成時期を見据え現在検討中。
8	40	観光商工課	①益子大使移植に向け、町勢の進捗状況はいかがか。 ②いつごろからどのように活動を開始するのか。	①②について 現在3名の方に大使を委嘱し、町の魅力・情報発信を基本に活動していただいている。
9	42	観光商工課	①新たなwi-fi設置により、町内のカバー状況はどのようになっているか。	①について 平成27年度に県の補助事業で33店舗、町事業で2施設へ設置済。 平成28年度は町事業で3施設設置予定。

質問番号	新木戸 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
■地方創生交付金事業				
質問番号	資料No.	担当課	事前質問	回答
1	7	企画課	先行型観光振興事業について、Wi-Fiスポット設置事業の設置箇所（事業所33カ所と役場？）、使用状況（アクセス数など）の詳細はどうであるか。	本事業のWi-Fi設置場所は、役場庁舎1か所のみ。予算（設置費及びその後の維持管理費）を勘案し、ログ管理装置等の導入はしていないので、アクセスデータについては直近データのみ保存（上書き保存により古いデータは削除される）。なお、「事業所33カ所」の実施については、観光協会がとりまとめ窓口となり申請した栃木県公衆無線LAN環境整備事業費補助金を活用したものとなるので、本交付金とは別事業となる。
16	7	生涯学習課	先行型観光振興事業について、歴史文化基本構想の策定した計画書等があれば開示願いたい。	文化庁への認定申請をH28の年明けに行う予定で現在策定中。H27事業に充当した支出は、委員報酬、会議時飲料代、講演会謝礼など。現在策定中のため原案を開示できないが、11月下旬からパブリックコメントを実施予定。 なお、事業の実施概要については次のとおり。 『平成27年度』 <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルで益子町歴史文化基本構想策定業務委託先を決定。 ・益子町歴史文化基本構想策定委員会を2回開催。 ・策定委員や有識者から益子町の歴史文化の特性について個別ヒアリングを実施。 ・「文化財探検隊」として町内の未指定文化財の現地確認調査を実施（9か所）。 ・歴史文化基本構想に必要な原稿の作成。 『平成28年度』 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回策定委員会を実施。第4回を11月24日に予定。 ・文化庁へ訪問しアドバイスをいただく。 ・個別ヒアリングの実施。 ・歴史文化基本構想に必要な原稿の作成。
17	7	企画課	先行型観光振興事業について、事業ごとの予算配分はどうになっているのか。	各個別事業の交付金対象決算額は、次のとおり。 Wi-Fiスポット設置 270,000円 歴史文化基本構想策定 114,494円 国内外プロモーション 3,920,144円 土祭 20,556,796円